

介護員養成研修事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金預金	293,621	162,568	131,053	事業未払金	2,355	241,490	-239,135
預 金	293,621	162,568	131,053	事業未払金	2,355	240,490	-238,135
				預 り 金	0	1,000	-1,000
				負債の部合計	2,355	241,490	-239,135
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動 増減差額	291,266	-78,922	370,188
				次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	291,266	-78,922	370,188
				純資産の部合計	291,266	-78,922	449,110
資産の部合計	293,621	162,568	131,053	負債及び 純資産の部合計	293,621	162,568	131,053

計算書類に対する注記

(介護員養成研修事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
該当なし

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
該当なし
- (2) 民間退職共済制度
該当なし
- (3) 当法人が定める退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護員養成研修事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))
当拠点区分はサービス区分が1つのため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))
当拠点区分はサービス区分が1つのため省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし